

【資料編】 アンケート調査の総括

1. 住民アンケート調査

(1) 住民アンケート調査概要

住民アンケートの調査概要は、下表のとおりです。

表-1-1 住民アンケート調査概要

	内容
調査目的	住民の脱炭素に係る意識・取組状況の把握および、地球温暖化に関するご意見やご要望を集め、計画の内容に反映する
調査対象	住民 1,800 人（16 以上の住民を無作為に抽出）
調査方法	配布：郵送
調査期間	2023 年 8 月 16 日～2023 年 8 月 28 日（約 2 週間）
回答数	546 件/1,800 件（30.3%）

(2) 住民アンケート結果の総括

住民アンケート結果の総括を下記に示します。なお、アンケートの全回答結果については、別途資料編（「住民用アンケート__集計結果」、「住民用アンケート__記述回答集計結果」）に掲載します。

表-1-2 住民アンケートの総括

【総評】	原村に関する地球温暖化対策やエネルギー政策についての意見は、住民や関係者の間で多様性があり、地域の特性や現状を踏まえた具体的な提案が数多く寄せられている。これは、地球温暖化やエネルギー問題が日常生活や地域の未来に密接に関わっていることの現れと言えます。意識の高まりとともに、具体的かつ実効性のある対策が求められています。
【特徴】	<p>【地球温暖化への意識調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化や気候変動、環境問題に対する意識が高く、具体的な対策や取り組みの必要性を感じている。また、自然環境の保全と現在の生活水準の維持との間のバランスを求める意識も強い。 <p>【再エネ・省エネ機器導入について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネや省エネ機器・設備の導入は進行中であるが、新しい技術や設備の普及はまだ始まったばかりと言える。また、導入の際の費用や情報不足が主な課題となっており、これらの解消が更なる普及のカギとなる。 <p>【ご家庭で所有している自動車について】</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車の所有状況に関しては、ハイブリッド自動車（HV）の所有率が最も高く、約 4 分の 1 の住民が所有しています。これに対し、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV 等）の普及はまだ初期段階である。 <p>【地球温暖化対策取り組みについて】</p>

	<p>・地球温暖化対策に関する原村の取組みにおいては、再生可能エネルギーの導入と森林整備が最も多くの住民から支持を受けています。これらの取組みは、環境保全と持続可能なエネルギー供給の両方を旨とする現代のニーズに応えるものと言える。</p> <p>【再生可能エネルギー導入について】</p> <p>○太陽光発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根置き型太陽光発電は、半数以上の人々が「進めた方がいい」と回答しており、支持度が高い。一方で、野立て型太陽光発電には反対意見が多く、35.5%が「進めない方がいい」と回答している。 ・営農型太陽光発電「進めた方がいい33.2%」と車庫の屋根置き型太陽光発電「進めた方がいい47.3%」にはポジティブな意見が多い。 <p>○バイオマス発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電に対する支持は比較的高く、「進めた方がいい46.9%」 <p>○その他の発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電や地熱発電、風力発電などに対しては、支持はあるものの、「どちらとも言えない」や「わからない」という意見も多い。 <p>○熱利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱利用に対しては非常に高い支持があり、「進めた方がいい62.8%」木質バイオマスの熱利用に関しても、「進めた方がいい48.0%」という意見が多いものの、詳細に関する知識が不足している可能性がある。
<p>課題</p>	<p>【総評】</p> <p>地球温暖化対策の議論では、多岐にわたる地域課題が浮き彫りになっています。これらの課題は、単独で考えるよりも地球温暖化対策と結びつけて総合的に解決を図ることが求められます。特に、自然環境の保全、農業の振興、交通インフラの改善などは原村の持続可能な発展のための重要なポイントであり、地域住民と行政が連携して取り組む必要があると感じられる。</p> <p>① 森林・自然環境の保全・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐材の有効活用（CO2削減）登山者や観光客のための森林保全 ・水資源の確保や災害予防としての森林の役割 ・伐採届け提出後の不正行為 ・アカマツ、カラマツの伐採推進、広葉樹の植樹への補助 <p>② 温暖化対策・再生可能エネルギーの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農型太陽光発電の導入・推進 ・再生エネルギーの普及としての野立て以外の太陽光、バイオマスの有効利用

③ 観光・交通に関連する課題

- ・ 公共交通の改善
- ・ 観光や移住促進
- ・ 道路の整備・維持
- ・ ゴミ問題の解消

④ 農業・林業に関連する課題

- ・ 農作物の生育に対する温暖化の影響
- ・ 農薬の使用とその影響
- ・ 有機農業の推進
- ・ 農地の後継者問題

⑤ 防災・災害対策に関連する課題

- ・ 災害予防のための森林整備
- ・ 災害時の高齢者対策
- ・ コミュニティ内の連携強化

⑥ 福祉・高齢化・人口減少問題に関連する課題

- ・ 高齢化対策、空き家対策
- ・ 子育て世代の支援
- ・ 若い世代の定住促進

⑦ その他の課題

- ・ ゴミの分別・減量
- ・ 空き家活用の促進
- ・ 自然素材を用いた住宅の増加
- ・ 公共交通体系の見直し

*これらの課題は、地球温暖化対策と同時に解決することができ、地域の持続可能な発展に寄与する可能性がある。

2. 事業者アンケート調査

(1) 事業者アンケート調査概要

事業者アンケートの調査概要は、下表のとおりです。

表-1-3 事業者アンケート調査概要

	内容
調査目的	事業所の脱炭素に係る意識・取組状況の把握および、地球温暖化に関するご意見やご要望を集め、計画の内容に反映する
調査対象	村内事業者 342 社
調査方法	配布：郵送
調査期間	2023 年 8 月 16 日～2023 年 8 月 28 日（約 2 週間）
回答数	116 件/342 件（33.9%）

(2) 事業者アンケート結果の総括

事業者アンケート結果の総括を下記に示します。なお、アンケートの全回答結果については、別途資料編（「事業者用アンケート__集計結果」、「事業者用アンケート__記述回答集計結果」）に掲載します。

表-1-4 事業者アンケートの総括

【総評】	再生可能エネルギーの導入と自然環境の保全のバランスが、原村において重要な課題となっています。異常気象による森林被害への懸念や、特定のエネルギー源に依存しない多様なエネルギー導入方法の検討、地域全体での協力と連携の強化が求められています。また、観光や農業とのバランスも考慮し、持続可能で美しい村づくりが重視されており、地域の特性や資源を活かしつつ、新しい技術や方法にも適応して地域の持続的な発展を目指す方向性が望まれています。特に、エネルギー自給の取りみや、省エネルギー、CO2削減、美しい村づくり、そして経済活動と産業の活性化がキーポイントとなっています。
【特徴】	<p>【事業者の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策への関心の深さが示されました。回答者の業種や事業所の種類、従業員数、操業年数などの基本情報から、原村の多様な事業構造が読み取れるとともに、特に小規模事業者や長い歴史を持つ事業所が多い。 <p>【地球温暖化や気候変動リスクへの意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・大いに影響があると回答した人が 35.3%、どちらかというと言影響があると回答した人が 33.6%で、合計すると約 68.9%の回答者が影響を感じています。 ・ 逆に、影響がないと回答した人は 5.2%にとどまり、意識が低い人は少数です。 <p>【省エネ・再エネ機器・設備等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LED 照明の導入率が最も高く、約 78.5%の事業所で採用されている。 ・ 太陽光発電の導入はまだ限られており、屋根置き型が 18.1%と最も高い。 ・ その他の再エネ設備の導入率は相対的に低いが、多くの事業所が導入に前向きであるものの、コストや技術的な制約により導入が難しいと感じている。 <p>【事業活動で使用している自動車について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハイブリッド車の所有率が最も高く、特に全体の 5 割以上を所有している回答が

	<p>8.6%と注目すべき結果となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方で、EV や PHV の所有率は低い。特に EV の所有率は非常に低く、導入のハードルやインフラの問題が背景にあると思われる。 <p>【村の地球温暖化対策について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林・自然環境の保全・整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の有効な間伐材利用や登山者・観光客向けの森林保全が、地球温暖化対策とも連動し、水資源の確保や災害予防。 ・ 温暖化対策・再生可能エネルギーの普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの導入を進める（14.4%）や森林整備を進める（14.1%）が、地球温暖化対策の中で多くの支持を受けています。屋根置き太陽光発電や営農型太陽光発電の導入、木質バイオマスの有効利用など再生可能エネルギーの普及が重要。
<p>【課題】</p>	<p>全体的に原村の事業者は地球温暖化や気候変動リスクへの意識は高いものの、具体的な対策の導入や取り組みに関してはまだ課題が多い。</p> <p>コスト、物理的制約、情報の不足などが主な障壁として浮かび上がっており、これらの課題を解決するための支援や情報提供が更に必要である。</p> <p>【省エネ・再エネ機器・設備導入への課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最も多くの回答者（41.6%）が設備の導入コストを主要な障壁として感じている。 ・ 他にも、物理的制約や情報不足などが導入の課題として挙げられている。 ・ 温暖化対策に対する関心度は高いですが、省エネ・再エネ機器・設備の状況については LED 照明を除き導入されていない事業者が多い状況。 ・ 省エネ・再エネ設備のコスト面が導入の課題。 ・ 先進企業の事例等の事業者向けの情報周知を求められている。

以上